

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>アフガニスタン市民社会組織（以下、CSO）の能力を強化し、その能力が定着するという上位目標を設定した。申請時は個々のCSOの実務能力強化研修を20県で35回の研修を実施することとしていたが、最終的に20県で47回の研修を実施するなど、計画より多くの研修を実施した。また、本研修に参加したCSOのうち50団体が各種助成金に応募し、うち31団体が助成金を獲得し、54のプロジェクトが形成された。</p> <p>さらに、CSOネットワーク組織の事業管理・監督能力の向上を図るため、現地CSO4団体の事業管理・監督を日本側団体と連携して行い、将来的にCSOネットワーク組織が事務局機能を持ち、個々のCSOに対する事業助成を実施できるよう、その基盤づくりに寄与した。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) 個々のCSOの実務能力強化研修</p> <p>現地提携団体ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief and Development)、ANCB (Afghan NGO Coordination Bureau)、SWABAC (South Western Afghanistan and Balochistan Association for Coordination)の3団体が、CSOに対する能力向上研修を20県において計47回 (ACBAR19回、ANCB15回、SWABAC13回) 行い、現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら合計1,167人 (内、女性519人) が参加した。</p> <p>ACBARは、9県 (パーミヤン県、ナンガルハル県、バダフシャン県、クンドゥス県、ヘラート県、タハール県、ダイクンディ県、バルフ県、カブール県) で全19回の研修を実施し、現地CSO職員、地元政府職員ら461人 (内、女性183人) が参加した。各研修期間は平均3日間で、研修内容は、プロジェクト監理・評価、スフィアスタンダードであった。研修後は、評価フォームを通して評価活動を実施した。</p> <p>ANCBは、9県 (ホースト県、ロガール県、ヘラート県、パクティア県、ワルダック県、ガズニ県、カブール県、ラグマン県、ナンガルハル県) で全15回の研修を実施。現地CSO職員、地元政府職員ら375人 (内、女性252人) が参加した。研修期間は3日間で、研修内容は、申請書作成、人材管理、コミュニケーション・スキル、事業監理・評価、戦略的計画の科目であった。また、研修後にはアンケート調査を行い、研修の効果などについて評価活動を行った。</p> <p>SWABACは5県 (ザーブル県、ヘルマンド県、カンダハール県、ニームローズ件、ウルズガン県) で全13回の研修を実施した。現地CSO、地元政府職員ら331人 (内、女性84人) が参加した。研修期間は5日間で、研修内容は、人材管理、コミュニケーション・スキル、事業監理・評価、財務・会計などの科目であった。</p> <p>ACBARとANCBの研修事業について、両団体の個々の評価活動に加えアフガニスタンに現地事務所を持つ日本側連携団体 (AAR、JVC) 担当スタッフがモニタリングレポートを使用し、研修実施日、参加人数、参加者の特性、参加者へのインタビューを記入する形で、カブール県で2回、ナンガルハル県で2回の評価活動を実施した。</p> <p>(イ) CSOネットワーク組織の事業管理・監督能力研修</p> <p>本事業より、CSOネットワーク組織 (ACBAR、ANCB) の事業管理・監督能力強化の為、日本側連携団体と上記CSOネットワーク組織による合同審査を経て選出された現地CSO4団体 (APWO、ECW、HODA、RUSHD) の事業管理を2018年5月から11月にかけて実施した。研修</p>

を開始するにあたり CSO ネットワーク組織 (ACBAR、ANCB) は、現地 CSO4 団体に対して合同でプロジェクト管理、報告書作成に関する事前指導を実施し、CSO ネットワーク組織 (ACBAR、ANCB) 間の情報共有、コミュニケーションの促進に取り組んだ。日本側連携団体との協議・連携のもと、ACBAR が HODA と RUSHD の事業を、ANCB が APWO と ECW の事業をそれぞれ管理・監督した。現地 CSO4 団体の事業進捗管理について、CSO ネットワーク組織 (ACBAR、ANCB) は、現地 CSO 団体から提出された週次/月次事業進捗報告をもとに、その結果を分析・評価した上で日本側連携団体に月次で報告した。財務管理についても、現地 CSO4 団体が作成した月次会計報告が日本側の規定・書式に準じて作成されているかを上記 CSO ネットワーク組織が証憑とともに確認した後、月次で日本側連携団体に提出された。現地 CSO4 団体の各事業は以下の通りに完了した。

- (a) APWO (Afghan Public Welfare Organization) は、環境啓発に関する普及教育活動として、ワルダック県メイダン・シャー市にて、環境啓発や廃棄物処理に関する研修を全 10 回実施し、地域開発委員会 (CDC) メンバー、警察官、村長、教員、青年組織メンバーら 300 人が参加した。同時に 7 月から 10 月にかけて地元ラジオを通じて環境保護に関する 5 分間の啓発メッセージを 450,000 人近い地域住民に対し毎日 3 回発信した。11 月には、地域行政と協働しメイダン・シャー市を清掃する環境保護啓発キャンペーンが行われ地域住民 50 人が参加した。
- (b) ECW (Empowerment Center for Women) は、バダフシャン県ファイザバード郡にて採集できる地元の薬草を保護しつつ、収入向上などに活用することを目的に 12 名の女性起業家を育成した。小規模ビジネス、環境保護などに関する研修、農作業についての実地訓練を通じ、12 名の女性起業家の薬草栽培を支援し、活動の集大成として栽培した薬草の展示会を環境省のバダフシャン事務所にて行った。
- (c) HODA (Hoda-e-sharq Organization for Development of Afghanistan) は、タハール県ファカール郡にてアフガニスタンの伝統的な村社会において弱い立場におかれる若者や女性の権利を代弁するパラリーガルを 30 人育成すべく、人権、女性の権利、若者の権利などに関する研修と 30 人のパラリーガルがそれぞれの地域での人権侵害の事例について、聞き取り調査・情報交換をし、134 の事例についてまとめた。また、本事業の成果を基に 110 分のラジオ番組を放送し、300,000 人近い地域住民に対し人権意識の向上を図った。
- (d) RUSHD (RUSHD Training and Consultancy Organization) は、パーミヤン県ヤカウラン郡ダレアリ集落における貧困層出身の女性 55 人を裨益者として選定し、染め上げなど機織りの技術やマーケティングなどに関する知識を伝え、かつ、生産者と販売者のネットワーキングなどを通じて、同地域の女性 50 人の生計向上に取り組んだ。

他、上記 CSO ネットワーク組織の事業管理能力、財務管理能力、事業評価・モニタリング能力向上等を目的として、2018 年 4 月 14 日～18 日、2019 年 1 月 20 日～25 日の日程で ACBAR、ANCB および SWABAC 職員を、2018 年 8 月 28 日～31 日で ACBAR、ANCB、APWO、ECW、HODA、RUSHD の職員を、日本に招聘し、研修を実施するなど、ネットワーク

	<p>間の連携向上のための活動を行った。</p> <p>月次のモニタリングに加えて、事業終了時には事業監理・監督能力強化研修を実施した ACBAR と ANCB によって、監督対象事業の総合評価を行い、評価内容について相互に共有した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) 個々の CSO の実務能力強化研修</p> <p>本事業においては、申請時の研修計画では事業期間中に 20 県で全 35 回（参加人数 920 人）を行う予定としていたが、現地 CSO などからの研修ニーズに応じ、20 県で計 47 回（ACBAR19 回、ANCB15 回、SWABAC13 回）の研修を実施し、のべ 916 団体から参加者合計は 1,167 人（内、女性 519 人）となった。参加団体数としては、指標の「研修一回に平均 10 団体からの参加があるため、研修参加団体の母数（10 団体×35 回（3 団体合計）=350 団体）の 70% の 245 団体から研修に参加がある。」に照らし、指標を達成することが出来た。また、参加者人数の指標は、「三団体で予定した研修参加者合計（920 人）の 80% の 736 人が研修に参加する。」としており、本指標も達成した。さらに、研修満足度においては、全 47 回の研修の満足度を調査したところ、平均 85.12 点（100 点満点中）の満足度を記録し、「参加者による研修についての満足度を調査し、70% 以上の満足を得る。」の指標が達成された。こうした指標達成から、期待される成果における「本研修には CSO 関係者のみならず、地方行政官やコミュニティリーダーの参加もあり、研修を通して互いに情報共有をする機会を持つことにより相互理解が深まり、当該者間の連携促進に寄与する。」、「CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB、SWABAC）と個々の CSO 間の連携が促進される。」、「CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB、SWABAC）が、地方研修実施を通して、地域と恒常的な連絡・調整体制の構築促進に寄与する。」の成果が達成されたといえる。また、研修の事前事後テストにおいては、事前から事後への平均得点変動率は 49.67% を記録しており、期待される成果「本研修を通し、研修に参加した CSO の実務能力が強化される。」も達成された。本研修に参加した CSO の中で、新たに国際機関などからの助成金を獲得した団体数は 31 団体であったものの形成されたプロジェクト数は 54 件であったため、「国際機関、国際 NGO 等の助成金にのべ 50 の団体が応募し、その 70% にあたる 35 団体が助成金を獲得する。」の指標も概ね達成され、期待される成果「本研修に参加した CSO が各種助成金に応募する」も達成されたといえる。</p> <p>さらに、本研修の参加者合計 1,167 人のうち女性の参加者数は 519 人と約半数に上り、女性の CSO 職員が積極的に参加し、能力向上につながっている。これは、本研修がアフガニスタン国内の CSO に広く認知され、また CSO ネットワーク組織が女性を中心とした CSO 団体に研修参加を促した結果であるといえる。</p> <p>(イ) CSO ネットワーク組織の事業管理・監督能力強化研修</p> <p>本研修を開始するにあたり CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB）は、現地 CSO4 団体に対して合同で事前指導を実施する等、CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB）間の情報共有、コミュニケーションの促進に取り組んだ。事前研修の CSO4 団体の満足度は、90% を超え、指標「CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB）による事業実施事前指導に対する現地 CSO4 団体の満足度が 70% 以上となる。」は、達成された。また、事業進捗管理においては、モニタリング・評価オフィサーが中心となり、電話や E-mail、出張訪問を通して遠隔地域の事業管理・監督を実施し、モニタリングを通して各現地 CSO 事業の課題を発見するなど、改善に努めた。指標「CSO ネットワーク組織（ACBAR、ANCB）が現地 CSO ネット</p>

	<p>ワークを通じて、月例報告をもらえなく提出する。」、「CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) が事業終了後1か月以内に最終報告を日本側に提出する。」を満たし、期待される成果「CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の事業管理・監督能力が強化される。」、「CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の管理・監督の対象となる現地 CSO4 団体の事業実施能力が強化される」を達成することができた。</p> <p>本研修を通して CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) 自身が、現地 CSO 団体の事業を管理・監督するノウハウを得ること出来た。</p> <p>さらに、助成を受けた APWO, ECW, HODA, RUSHD がそれぞれ予定通り事業を実施することが出来たことから、期待される成果「CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の実施事業に対する被益者の 70% が当該事業に対し高い満足度を示す。」も達成されたといえる。</p> <p>また、今年度は「(イ) CSO ネットワーク組織の事業監理・監督能力強化研修」について、専門家に各事業の進捗や ACBAR, ANCB の事業監理についての第三者評価を委嘱し ACBAR, ANCB に対して事業監理や会員となる市民社会組織との関係づくりに関する助言を行い、「(イ) CSO ネットワーク組織の事業監理・監督能力強化研修」のモニタリングの質を向上させることが出来た。</p> <p>本事業は概ね期待されている効果を上げていることから、紛争下のアフガニスタンで脆弱な公共サービスを市民社会が補完するという点において SDGs 目標 1 の 1.4 及び 1.5、目標 16 の 16.6 及び 16.7、事業が外務省資金によってアフガニスタンの主たる CSO ネットワーク組織と日本の NGO が連携しアフガニスタンの個別の市民社会組織が国連などの助成金を獲得し地方部での事業を実施することを目標とした能力強化を実施していることを踏まえ目標 17 の 17.3, 17.9, 17.15, 17.16, 17.17、また、研修参加者のうち 44.4% が女性であることから目標 5 の 5.5 の視点において、成果をあげたといえる。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は、ACBAR, ANCB 及び SWABAC という経験ある現地の CSO ネットワーク組織と提携しながら事業を実施しているため、事業終了後も、現地団体がオーナーシップを持って事業成果を維持していくと考えられる。特に、本事業で研修を受講した参加者らは、アフガニスタンの CSO 職員らであり、研修で学んだ成果を自らの組織運営や事業実施に活用して実践に活かすものと考えられる。</p> <p>さらに、本事業はアフガニスタン市民社会の能力強化事業（第1フェーズ:事業期間 2013年3月～2016年2月）に続く第2フェーズの3年計画に基づく3年次（拡大期）の事業であり、前年に比べ「(イ) CSO ネットワーク組織の事業管理・監督能力強化研修」の事業管理手法の質的な能力強化を念頭においた事業運営ができた。</p> <p>平成30年度N連事業「アフガニスタン市民社会の自立的かつ持続的発展に向けた能力強化事業」において、2013年3月から2019年2月の6年間の事業の成果を踏まえ、アフガニスタン市民社会組織の持続的なマネジメントのノウハウをまとめることで、アフガニスタン市民社会支援の持続発展性の基礎が強化されると考えられる。</p>